

臨時レポート

8月24日の当社ファンドの基準価額下落について

当社が運用する以下のファンドにつきましては、国内株式市場、米国株式市場、中国株式市場などの下落による影響を受け、8月24日の基準価額が大きく下落しました。ファンドの状況と基準価額下落の要因となりました市場動向について以下のとおりご報告いたします。

◆ ファンドの状況

基準価額及び下落率（前日比5%以上下落のファンド）

2015年8月24日

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	下落率(%)
ドル好感企業日本株オープン(米ドル投資型)	11,009	-863	-7.27%
次世代ファンド	9,420	-713	-7.04%
中小型株式オープン(SMA専用)	32,461	-2,407	-6.90%
中小型株式オープン	14,602	-1,054	-6.73%
DCグッドカンパニー(社会的責任投資)	14,697	-963	-6.15%
社会的責任ファンド	9,541	-625	-6.15%
SRI・ジャパン・オープン	9,410	-616	-6.14%
日本株式SRIファンド	8,080	-528	-6.13%
ジャパン・グロース・ファンド	9,236	-603	-6.13%
環境ニューディールファンド	11,115	-723	-6.11%
DCリサーチ・グロースファンド	13,177	-848	-6.05%
DCファンダメンタル・バリュー ファンド	14,380	-916	-5.99%
DC日本株式インデックス・オープン	16,344	-1,018	-5.86%
SMT TOPIXインデックス・オープン	11,753	-732	-5.86%
DC日本株式インデックス・オープンS	10,937	-681	-5.86%
日本株式インデックス・オープン	9,878	-615	-5.86%
DC日本株式インデックスファンド	17,528	-1,091	-5.86%
日本株式インデックスe	16,468	-1,025	-5.86%
DC日本株式インデックスファンドA	20,486	-1,275	-5.86%
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	9,481	-590	-5.86%
DC日本株式インデックスファンドL	17,120	-1,065	-5.86%
日本株式インデックスファンド	13,102	-815	-5.86%
DC日本株式エクセレント・フォーカス	18,653	-1,157	-5.84%
日本株配当オープン	9,673	-597	-5.81%
日本株配当オープン(SMA専用)	10,875	-667	-5.78%
キャッシュフロー経営評価オープン	10,521	-640	-5.73%
JPX日経インデックス400・オープン	11,726	-707	-5.69%
JPX日経インデックス401・オープン(SMA専用)	10,238	-617	-5.68%
SMTAM JPX日経インデックス400オープン	11,474	-691	-5.68%
SMT JPX日経インデックス400・オープン	11,657	-702	-5.68%
生物多様性企業応援ファンド	15,954	-931	-5.51%
ニュー配当利回り株オープン	8,563	-495	-5.46%
チャイナ・グッドカンパニー	15,902	-870	-5.19%
米国成長株式ファンド	15,580	-823	-5.02%

◆ 市場の動向

8月24日の国内株式市場は、大幅に下落しました。日経平均株価は先週末比で▲895.15円下落して18,540.68円となり、TOPIX(東証株価指数)は▲5.86%下落しました。

国内株式市場下落の主な要因として、

- ・中国経済の減速など世界経済の先行きに対する懸念を背景に、先週末の欧米株式市場や24日の中国上海株式市場など、世界の株式市場で連鎖的に株安が進んだこと
 - ・為替市場で大きく円高/ドル安が進行し、輸出関連銘柄への懸念が高まったこと
- などがあげられます。

2015年8月21日の米国株式市場は大幅下落となりました。

米国景気はなお緩やかな回復基調ですが、中国経済に対して減速懸念が高まったことに加え、原油価格が再び下げ基調を強めたことや企業収益の鈍化などが重荷になっています。また、為替市場では中国景気懸念に加え、米国利上げ観測の後退から米ドル安円高基調が強まり、8月24日には米ドルは対円で1.43%下落し、基準価額低下にも影響を及ぼす結果となりました。当面は世界的なリスク回避の動きや米国の利上げ時期を巡る観測が不透明な要因となり、米国株式は神経質な展開が想定されます。

8月21日の中国本土市場では、上海総合指数が前日比▲156.55ポイント、同▲4.27%下落しました。

中国本土市場の下落の主な要因として、

- ・中国証券監督管理委員会は8月14日の定例の記者会見で、中国証券金融は今後数年市場の安定化のために株式市場に留まると述べる一方、市場は正常化しつつあるとの見方を示したことから、政府の出口政策への懸念が強まっていたこと
 - ・更に、8月21日発表された8月の財新PMI(購買担当者指数、速報値)が47.1と予想(48.2)を下回ったことから景気減速懸念が一段と強まったこと
- などがあげられます。

以上

[お申込みに際しての留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%

■換金時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保金 上限0.5%

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)

■その他費用 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。



商号等： 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会